



2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月13日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL https://www.visionaryholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644
 四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の連結業績(2022年5月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	20,214	2.1	867	100.3	238	—	445	—	91	—
2022年4月期第3四半期	19,797	0.9	433	△66.1	△282	—	△26	—	△402	—

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 69百万円(—%) 2022年4月期第3四半期 △422百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	2.45	—
2022年4月期第3四半期	△10.92	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	17,338	4,615	21.0
2022年4月期	17,122	4,448	20.4

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 3,633百万円 2022年4月期 3,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年4月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます、算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社 (社名) — 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年4月期3Q	37,931,415株	2022年4月期	37,423,415株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	506,747株	2022年4月期	552,917株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年4月期3Q	37,253,543株	2022年4月期3Q	36,816,236株

(注) 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数については、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2023年4月期第3四半期末209,500株、2022年4月期第3四半期末280,500株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・投資家向け説明資料は当社ホームページで掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 第三者委員会による調査報告書の受領	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 第三者委員会による調査報告書の受領

2023年3月7日付「第三者委員会の設置及び2023年4月期第3四半期決算発表の延期に関するお知らせ」及び2023年5月31日付「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」にて公表のとおり、2022年12月下旬に会計監査人の通報窓口にて、当社前代表取締役の星崎尚彦氏（以下、「星崎氏」といいます。）による当社企業価値を毀損する行為の疑いに関する情報提供を得たことを受け、監査等委員会による調査を行うとともに、2023年3月7日付にて第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。

同5月31日付にて第三者委員会より調査報告書を受領いたしましたが、第三者委員会が調査対象とした会社（星崎氏の実質的影響力の下に経営されている可能性がある25社）については一部の会社を除き、星崎氏等により、意思決定機関を支配していることが伺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測できるものの、星崎氏及び第三者委員会が調査対象とした会社の代理人弁護士より、刑事訴追及び民事訴追の免責、開示資料の使用方法的制限や資料開示方法の限定（原本の閲覧のみ、複製不可）などの条件を付され、当社としてはこれら条件を到底受け入れることは出来ず、結果、会計情報等の提供を受けられていないことから、当社の連結の範囲の適切性等及び当社の財務報告に対する影響の有無を確定できていない旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。当該報告に基づき、調査委員会が調査対象とした会社については、2023年4月期第3四半期にかかる四半期連結財務諸表の連結の範囲に含めるべきか判断する情報及び根拠等が入手できていないことから、第三者委員会が調査対象とした会社について子会社又は関連会社の範囲に含めておりません。

また、第三者委員会が調査対象とした会社のうち一部の会社と当社の取引において、賃料増額の不合理性及び定期処理業務料の金額の不透明性を指摘することができるとされる旨、並びに根拠が不明確な請求倍率で請求されている可能性や業務実態が確認できない費用を請求されている可能性がある及び実態にそぐわない請求をされている業務委託費が存在する旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。しかしながら、当該取引が当第3四半期連結累計期間及びそれ以前の会計期間（会計期間を特定できない）にかかる虚偽表示に該当するかどうかの判断、及び影響が及んでいる対象となる会計期間の特定に必要な情報や根拠等が入手できなかったため、当第3四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費に含まれる業務委託費並びにその他流動負債に含まれる関連する未払金に係る修正を行っておりません。

したがって、以上による影響の有無やその金額が確定できる状況になく、当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記に反映するべきか、また、反映する場合における四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記の影響の程度が判明していないため、関連する四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記に重要な虚偽記載が存在する可能性があります。

株主をはじめとした関係者の皆様には、本件調査により多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしますことを、伏してお詫び申し上げます。

(2) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2022年5月1日～2023年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和を受け、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かう兆しがあるものの、ウクライナ情勢等の影響から、世界的なエネルギー供給不足を原因とする物価の上昇が少しずつ広がりを見せ、個人消費や消費マインドへの影響が長期化することが懸念されており、依然として先行きは不透明な経営環境にあります。

このような経済情勢のもと、社会における永続的な当社グループの存在意義として“五感の健康寿命を100年に”を掲げ、五感の健康寿命延伸による社会貢献と持続的な成長に向けた取り組みを進めております。中核の小売事業においては、眼鏡・コンタクトを販売するにとどまらず、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策（＝商品・サービスやアドバイス）を提供するため、アイケアに注力した商品・サービス展開とその深耕を図るほか、補聴器やリラクゼーションといった五感領域への事業拡大及び深化を図るとともに、他業種との事業提携などを通じて、当社グループの更なる成長機会の創出に注力しております。また、営業時間の短縮を継続するとともに、ご来店予約の推進等、より機動的なお客様サービスの体制整備を強化したほか、超高精緻な検査精度による世界最先端の検査機器の導入を継続・拡大しており、視環境に合わせた付加価値の高いレンズの提案等により、他社サービスとの差別化を追求するとともに、顧客1人ひとりに合わせた付加価値の高いメガネづくりの実現に尽力いたしました。

加えて、外部環境に適応し、安定的かつ継続的な事業活動を行うため、1店舗あたりの収益力増強に資する出退店を計画し、11店舗（うち移転6店舗）の新規出店を行う一方、34店舗を退店（うち移転6店舗）し、2023年1月末時点の店舗数は304店舗（前年同四半期比21店舗減）となり、より筋肉質な事業体質への転換を図っております。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は20,214百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、前年

同四半期を上回る結果となりました。売上総利益率は、主に価格施策や品目別の売上構成比の変化の影響で若干減少いたしました。また、経費面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて徹底的に抑制した従業員の移動を段階的に緩和し、営業施策の実行度を高め、既存店の活性化に資する取り組み強化を図りつつ、店舗の採算性を鑑みた営業時間短縮の継続による時間外勤務の減少、より効果的かつ効率的な広告や販促を行うため、テレビCM、動画広告、DM、新聞折り込み広告チラシなどの見直しを行った結果、販売費及び一般管理費は11,851百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

この結果、営業利益238百万円（前年同四半期は282百万円の営業損失）となりました。また、営業外収益において、雇用調整助成金175百万円、店舗の立ち退きによる受取立退料51百万円及び受取保険金35百万円を計上した結果、経常利益445百万円（前年同四半期は26百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円（前年同四半期は402百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）、当社グループが経営指標（KPI）として重視するEBITDA（注）は867百万円（前年同四半期は433百万円）となりました。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋長期前払費用償却費＋除去債務償却費用
＋利息費用＋のれん償却費＋株式報酬費用

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、メガネと補聴器の出張訪問サービス、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネを提供するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。これら当社グループが提供する高付加価値サービスをより多くの生活者からの認知が得られるよう、テレビCM、動画広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化とともに、高付加価値サービスを継続的に開発・提供できる体制の構築に取り組んでおります。

店舗については、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗の出退店を進め、11店舗の新規出店（うち移転6店舗）、34店舗を退店（近隣店舗への移転6店舗）し、当第3四半期末時点の店舗数は304店舗（前年同四半期比21店舗減）となりました。また、前連結会計年度に引き続き、店舗営業時間の短縮継続、来店予約の推奨・強化により、店舗人員の機動的な最適配置を志向する等、店舗の採算性を重視した運営により、より筋肉質な事業体質への転換を進めております。

売上高につきましては、前年同四半期比で店舗数減となるなか、コンタクト定期便等のストック型サービスの継続的な強化及び販管費の削減により、前年同四半期比で増収増益を確保いたしました。

この結果、小売事業における売上高は18,653百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は1,336百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

損益面につきましては、急激な円安による仕入れ価格の高騰により売上原価は増加したものの、展示会による大型受注及び販管費の削減により、前年同四半期比で増収増益を確保いたしました。

この結果、売上高は912百万円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント利益175百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」をはじめ、Amazon・楽天・Yahoo!・ロハコ等のモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスの強化を継続的に行うほか、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は648百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は274百万円（前年同四半期比36.0%増）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は878百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

(3) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円増加し、10,549百万円となりました。これは主に、現金及び預金が179百万円、売掛金が166百万円増加したものの、商品が100百万円減少、未収入金等の減少によりその他が109百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、6,788百万円となりました。これは主に、有形固定資産が150百万円増加したものの、のれんが97百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて216百万円増加し、17,338百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,933百万円増加し、9,812百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が244百万円、一年内返済予定の長期借入金が1,532百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,884百万円減少し、2,911百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,937百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、12,723百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、4,615百万円となりました。これは、利益剰余金が91百万円、資本金が42百万円、資本剰余金が41百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます、算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,073,528	4,253,013
売掛金	2,236,940	2,403,198
商品	3,370,511	3,269,912
貯蔵品	84,863	96,548
その他	636,124	527,081
流動資産合計	10,401,968	10,549,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,182,046	4,254,191
減価償却累計額	△2,225,784	△2,189,945
建物（純額）	1,956,261	2,064,246
工具、器具及び備品	1,520,873	1,477,854
減価償却累計額	△1,342,671	△1,306,198
工具、器具及び備品（純額）	178,202	171,655
土地	260,698	260,698
建設仮勘定	7,066	5,555
その他	976,579	1,085,311
減価償却累計額	△575,694	△633,821
その他（純額）	400,885	451,489
有形固定資産合計	2,803,114	2,953,646
無形固定資産		
のれん	694,472	596,812
その他	364,557	442,725
無形固定資産合計	1,059,029	1,039,537
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,496,003	2,443,523
繰延税金資産	219,796	171,162
その他	230,550	269,152
貸倒引当金	△88,111	△88,111
投資その他の資産合計	2,858,238	2,795,726
固定資産合計	6,720,381	6,788,909
資産合計	17,122,349	17,338,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565,972	1,810,043
短期借入金	2,000,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	532,217	2,064,384
未払法人税等	166,095	184,557
契約負債	1,931,508	1,933,774
資産除去債務	18,340	4,328
賞与引当金	-	253,827
店舗閉鎖損失引当金	-	400
製品保証引当金	30,988	30,988
その他	1,633,139	1,429,700
流動負債合計	7,878,262	9,812,004
固定負債		
長期借入金	2,265,861	328,801
退職給付に係る負債	1,415,492	1,401,823
資産除去債務	474,479	503,241
その他	639,969	677,701
固定負債合計	4,795,803	2,911,567
負債合計	12,674,066	12,723,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,570	184,607
資本剰余金	6,053,321	6,095,320
利益剰余金	△2,667,748	△2,576,588
自己株式	△257,106	△231,735
株主資本合計	3,271,037	3,471,603
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	228,675	162,016
その他の包括利益累計額合計	228,675	162,016
新株予約権	474,893	463,063
非支配株主持分	473,677	518,407
純資産合計	4,448,283	4,615,091
負債純資産合計	17,122,349	17,338,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)
売上高	19,797,076	20,214,984
売上原価	7,650,342	8,124,571
売上総利益	12,146,733	12,090,413
販売費及び一般管理費	12,429,129	11,851,888
営業利益又は営業損失(△)	△282,395	238,524
営業外収益		
受取利息	332	588
受取配当金	481	0
受取保険金	-	35,205
受取立退料	-	51,260
雇用調整助成金	324,560	175,323
その他	34,295	29,372
営業外収益合計	359,669	291,749
営業外費用		
支払利息	67,763	62,658
その他	36,391	22,288
営業外費用合計	104,155	84,946
経常利益又は経常損失(△)	△26,882	445,326
特別利益		
新株予約権戻入益	7,282	13,236
特別利益合計	7,282	13,236
特別損失		
子会社における送金詐欺損失	95,267	-
店舗閉鎖損失	9,400	15,776
減損損失	24,014	3,918
固定資産除却損	2,618	4,599
特別損失合計	131,300	24,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△150,899	434,269
法人税、住民税及び事業税	99,318	258,163
法人税等調整額	116,283	40,215
法人税等合計	215,601	298,379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△366,500	135,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,534	44,730
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△402,035	91,159

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△366,500	135,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,017	-
退職給付に係る調整額	△55,360	△66,658
その他の包括利益合計	△56,378	△66,658
四半期包括利益	△422,878	69,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△458,413	24,500
非支配株主に係る四半期包括利益	35,534	44,730

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(第三者委員会の調査報告書の受領)

当社は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 第三者委員会の調査報告書の受領」に記載の事案について、2023年5月31日に第三者委員会の調査報告書を受領しました。当該調査報告書が、星崎氏により当社のガバナンス体制が弱体化されたことに起因して発生したことを言及していることも踏まえ、当社は当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表に及ぼす影響を以下のとおり評価しています。

(1) 連結の範囲等の検討状況

第三者委員会が調査対象とした会社(星崎氏の実質的影響力の下に経営されている可能性がある25社)については一部の会社を除き、星崎氏等により、意思決定機関を支配していることが伺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測できるものの、星崎氏及び第三者委員会が調査対象とした会社の代理人弁護士より、刑事訴追及び民事訴追の免責、開示資料の使用法の制限や資料開示方法の限定(原本の閲覧のみ、複製不可)などの条件を付され、当社としてはこれら条件を到底受け入れることは出来ず、結果、会計情報等の提供を受けていないことから、当社の連結範囲の適切性等及び当社の財務報告に対する影響の有無を確定できていない旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。当該報告に基づき、第三者委員会が調査対象とした会社については、当第3四半期連結累計期間及びそれ以前の会計期間(会計期間を特定できない)の連結の範囲に含めるべきかを判断する情報及び根拠等が入手できなかったため、子会社又は関連会社の範囲に含めていません。また、関連当事者に該当するかを判断する情報及び根拠等も入手できなかったため、関連当事者の範囲に含めておらず、追加の開示は行っておりません。

(2) 第三者委員会が調査対象とする会社のうち一部の会社に対する業務委託費

第三者委員会が調査対象とした会社のうち一部の会社と当社の取引において、賃料増額の不合理性及び定期処理業務料の金額の不透明性を指摘することができるとされる旨、並びに根拠が不明確な請求倍率で請求されている可能性や業務実態が確認できない費用を請求されている可能性がある及び実態にそぐわない請求をされている業務委託費が存在する旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。しかしながら、当該取引が当第3四半期連結累計期間及びそれ以前の会計期間(会計期間を特定できない)にかかる虚偽表示に該当するかどうかを判断、及び影響が及んでいる対象となる会計期間の特定に必要な情報や根拠等が入手できなかったため、当第3四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費に含まれる業務委託費並びにその他流動負債に含まれる関連する未払金に係る修正を行っておりません。

したがって、以上の影響の有無やその金額が確定できる状況になく、当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記に反映すべきか、また、反映する場合における四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記の影響の程度が判明していないため、関連する四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記に重要な虚偽記載が存在する可能性があります。

なお、第三者委員会が調査対象とした会社のうち、当社グループと直接取引がある会社との間における当第3四半期連結累計期間の取引額は839,577千円(売上高4,378千円、販売費及び一般管理費835,198千円)です。当該取引額は、第三者委員会の調査報告書において意思決定機関を支配している事実は認められなかったとされた会社との取引額は含めておりません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社及び当社連結子会社の株式会社VHリテールサービス(以下、「RS社」といいます。)は、2023年2月20日付の取締役会において、今後の安定的な資金調達体制の構築並びにRS社における既存借入金の借換えを目的として、次のとおり資金の借入(借換)を決定いたしました。

1. 資金借入(借換)の理由

2018年2月23日付「連結子会社におけるリファイナンスにかかる契約締結に関するお知らせ」及び2019年2月26日付、2020年1月30日付、2021年2月19日付並びに2022年2月16日付「当社子会社におけるコミットメントライン契約の期限延長に関するお知らせ」にて公表の当社連結子会社であるRS社(公表当時の商号は株式会社メガネスーパー)におけるシンジケーション方式によりタームローン及びコミットメントライン契約に基づく既存借入金の返済期限が2023年2月28日付にて到来するため、同日付にて当社による資金の借入(借換)を行うものです。

なお、組成総額58.72億円のうち、トランシェAのコミットメントライン20億円及びトランシェBのタームローン18.72億円の総額38.72億円はRS社の既存借入金の返済に充当するとともに、トランシェAのコミットメントラインのうち20億円は、将来の事業活動における安定的な運転資金の確保、並びに急な資金需要の迅速な対応への備えとするものです。

2. 資金借入の概要

	トランシェA	トランシェB
(1) 組成総額	58.72 億円	
(2) 組成金額	40 億円	18.72 億円
(3) 形式	シンジケーション方式 コミットメントライン	シンジケーション方式 タームローン
(4) 契約締結日	2023 年 2 月 22 日	
(5) 借入実行日	コミット開始日 2023 年 2 月 28 日	2023 年 2 月 28 日
(6) 期間	1 年	5 年
(7) 返済方法	期日一括返済	元金均等返済
(8) アレンジャー	株式会社みずほ銀行	
(9) 共同アレンジャー	株式会社りそな銀行	
(10) エージェント	株式会社みずほ銀行	
(11) 担保	株式会社VHリテールサービスの自社保有物件の不動産(2店舗)	
(12) 保証	株式会社VHリテールサービス	